

**貸借対照表**  
株式会社 中央漁業公社  
(2018年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	148,093,081	【流動負債】	50,444,419
(1) 現金	75,741	(1) 事業未払金	19,987,081
(2) 預金	115,430,252	(2) 短期リース債務	0
(3) 事業未収金	28,956,954	(3) 未払金	5,319,076
(4) 前払金	2,314,430	(4) 前受金	4,261,829
(5) 未収金	796,136	(5) 預り金	248,265
(6) 前払費用	331,668	(6) 未払法人税等	90,000
(7) 仮払金	0	(7) 仮受金	0
(8) 繰延税金資産	187,900	(8) 預り保険料	19,253,642
(9) 貸倒引当金	0	(9) 未払消費税等	654,300
【固定資産】	3,350,673	(10) 賞与引当金	630,226
(1) 有形固定資産	25,893	【固定負債】	120,000
① 工具器具備品	25,893	(1) 長期リース債務	0
② 有形リース資産	0	(2) 退職給付引当金	120,000
③ 建物付属設備	0	負債合計	50,564,419
(2) 無形固定資産	2,000	純資産の部	
① 電話加入権	2,000	【株主資本】	100,879,335
② 無形リース資産	0	(1) 資本金	13,253,500
(3) 投資等	3,322,780	(2) 利益剰余金	87,625,835
① 差入保証金	2,725,200	① 利益準備金	1,500,000
② 長期繰延税金資産	41,500	② その他利益剰余金	86,125,835
③ 長期積立保険料	556,080	別途積立金	45,000,000
		繰越利益剰余金	41,125,835
		(内、当期純利益)	(90,177)
		純資産合計	100,879,335
資産合計	151,443,754	負債・純資産合計	151,443,754

**個別注記表**

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、旧定率法及び定率法によっております。
- ② リース資産の減価償却の方法はリース期間定額法を採用しております。

(2) 資産自己査定の実施と貸倒引当金の計上

当事業年度末日の資産に対して自己査定を行いました。貸倒引当金の対象はありませんでした。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,380,307円